

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和元年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体72事業

| 番号 | 事業名 | 掲載頁 |
|----|----------------|---------|
| 38 | 国際コンテナ戦略港湾推進事業 | 2（冊子33） |
| 39 | 客船寄港促進事業 | 2（冊子33） |

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

| | |
|-----------|---------|
| R1(31)決算額 | 200,000 |
| 30決算額 | 300,000 |

38

国際コンテナ戦略港湾推進事業

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、基幹航路の維持拡大や、国際フィーダー航路網の拡充などに対する支援を実施します。

航路の拡充による横浜港寄港増加に伴い、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業(※)の事業活動の活性化を図ります。

※出典:平成28年経済センサス活動調査

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

横浜港への集貨に向けて、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)が国の制度を活用した航路補助事業を実施しています。令和元年度は欧州航路1航路が新たに開設し、YKIP設立以降、欧州、北米、中南米で計5航路が開設されました。本市では、YKIPの集貨支援制度への一部負担や、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした荷主企業等約20社への訪問・利用促進に向けた働きかけ、連携地方港でのポートセールスを実施しました。

【課題と今後の対応】

国内企業の海外生産の進展やアジア主要港の躍進など、横浜港を取り巻く環境が厳しさを増し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、国際コンテナ戦略港湾として、企業活動や市民生活に欠かすことのできない消費材等の物流を支えるとともに、貨物取扱量の維持拡大を図っていきます。

(単位:千円)

| | |
|-----------|---------|
| R1(31)決算額 | 468,384 |
| 30決算額 | 419,295 |

39

客船寄港促進事業

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

そこで横浜港では客船寄港を促進するため、新たな客船ターミナルの整備を進め、円滑な船舶・旅客の受入を図るとともに、運行会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

令和元年の発着寄港回数は178回で、前年に続き、日本1位、アジア4位(クルーズライン国際協会調べ)となり、発着港として定着してきました。寄港数も過去最高の188回となり、国内3位と昨年より順位が上がりました。

増加するベイブリッジを通過できない超大型客船を安定的に受け入れるため、大黒ふ頭客船ターミナルを平成31年4月に供用しました。また、地元企業を中心とする企業グループと連携して整備した新港ふ頭客船ターミナルが令和元年10月に完成しました。

【課題と今後の対応】

クルーズの再開に向けて、全国クルーズ活性化会議・会長都市として、「市民、クルーズ船利用者の安心のための感染症対策の構築」などについて、国に対して緊急要望を行うとともに、国土交通省によるガイドラインの策定に参画しています。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

令和元年度の工事についても分離・分割発注を行うとともに、物品の調達や委託の発注において市内中小企業者に対する優先的な取扱いを実施しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

工事及び委託の分離・分割発注を引き続き徹底するとともに、市内中小企業者向け工事の創出に努めてまいります。

市内中小企業者への発注状況（港湾局契約分）

| 区分 | 契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く） | | | | | | | 単独随意契約及び大規模契約の合計 | | | |
|--------|------------------------|------|----------|------|---------|----------|------|------------------|-----------|-----|-----------|
| | 市内中小企業契約実績 | | | | | | | 件数 | 金額 | | |
| | 件数 | 構成比率 | 前年度からの増減 | 金額 | 構成比率 | 前年度からの増減 | 件数 | | | 金額 | |
| | 件 | % | | 千円 | % | | 件 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 令和元年度 | 工事 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 49 | 2,150,191 |
| | 物品 | 288 | 100.0 | 1.7 | 17,628 | 100.0 | 0.9 | 288 | 17,628 | 117 | 8,322 |
| | 委託 | 139 | 79.9 | ▲4.3 | 646,465 | 47.9 | ▲5.1 | 174 | 1,349,380 | 142 | 5,074,399 |
| | 合計 | 427 | 92.4 | ▲0.2 | 664,093 | 48.6 | ▲5.3 | 462 | 1,367,008 | 308 | 7,232,912 |
| 平成30年度 | 工事 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 3 | 25,942 |
| | 物品 | 293 | 98.3 | ▲1.1 | 24,432 | 99.1 | ▲0.6 | 298 | 24,649 | 136 | 10,629 |
| | 委託 | 171 | 84.2 | ▲1.6 | 623,560 | 53.0 | 2.9 | 203 | 1,177,481 | 125 | 5,766,663 |
| | 合計 | 464 | 92.6 | ▲1.8 | 647,992 | 53.9 | 1.9 | 501 | 1,202,130 | 264 | 5,803,234 |

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【物品、委託の発注状況】

物品については、全て市内中小企業者への発注としました。

委託については、新本牧ふ頭の整備に伴う設計委託等が、港湾構造物に関する高度な技術力を要することから、市内大企業または準市内企業の受注となったことにより、市内中小企業の受注率が減少しました。一方で、市内中小企業者への発注金額は増加しました。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分のうち港湾局分）

| 区分 | 契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く） | | | | | | | 単独随意契約及び大規模契約の合計 | | | |
|--------|------------------------|------|----------|-------|-----------|----------|-------|------------------|------------|----|-----------|
| | 市内中小企業契約実績 | | | | | | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | 件数 | 構成比率 | 前年度からの増減 | 金額 | 構成比率 | 前年度からの増減 | 件数 | | | | |
| 令和元年度 | 工事 | 95 | 80.5 | ▲12.0 | 6,599,300 | 46.2 | ▲38.0 | 118 | 14,277,990 | 25 | 8,717,150 |
| | 物品 | 69 | 100.0 | 2.8 | 186,073 | 100.0 | 10.7 | 69 | 186,073 | 4 | 176,380 |
| | 委託 | 31 | 96.9 | 0.5 | 238,995 | 91.3 | 1.3 | 32 | 261,675 | 6 | 16,748 |
| | 合計 | 195 | 89.0 | ▲5.3 | 7,024,368 | 47.7 | ▲36.8 | 219 | 14,725,738 | 35 | 8,910,278 |
| 平成30年度 | 工事 | 86 | 92.5 | 4.1 | 5,127,756 | 84.2 | 19.0 | 93 | 6,091,428 | 15 | 1,249,175 |
| | 物品 | 35 | 97.2 | 0.8 | 81,806 | 89.3 | ▲8.3 | 36 | 91,616 | 5 | 292,401 |
| | 委託 | 27 | 96.4 | ▲0.3 | 198,953 | 90.0 | ▲1.1 | 28 | 221,093 | 8 | 54,624 |
| | 合計 | 148 | 94.3 | 3.2 | 5,408,515 | 84.5 | 18.6 | 157 | 6,404,137 | 28 | 1,596,200 |

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【工事の発注状況】

金沢区福浦・幸浦地区護岸復旧工事等が、港湾構造物に関する高度な技術力を要することから、市内大企業、準市内企業等の受注となったことにより、市内中小企業の受注率が減少しました。一方で、護岸復旧工事のうち消波ブロック製作工事、大黒・本牧ふ頭の下水道整備・舗装等の工事を市内中小企業に発注したため、実件数と金額は増加しました。